

# 平成30年度 会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)

会 派 名	公明党
事 業 名	地方から考える「社会保障フォーラム」セミナー
事 業 区 分	①研究研修                      ②調 査

## 1 上田市での課題と研修・調査の目的

人口減少と少子高齢化社会の中で、持続可能な社会保障制度を構築するため、厚生労働省の政策担当者からダイレクトに社会保障政策の方向性をお聞きし、地方自治体が取り組むべき課題を明確にし、政策立案や議会質問の参考にするために受講しました。

## 2 実施概要

実施日時	主 催	地方から考える「社会保障フォーラム」事務局
平成30年7月25日(水) 7月26日(木)	会 場	東京都中央区銀座1-6-2 ビジョンセンター 東京有楽町

報告内容・感想(まとめ)・市政に活かせること

### 1 研修内容

#### 講義1 「地域包括ケアシステムと住宅対策」

武井佐代里 厚生労働省 老健局高齢者支援課長

- ・地域包括ケアシステムと高齢者の住まい
- ・低所得高齢者等に対する住まい・生活支援
- ・これからの高齢者住まいの方向性

#### 講義2 「地域包括ケアシステムと民間事業者の役割」

佐藤優治 一般社団法人「民間事業者の質を高める」全国介護事業者協議会理事長

- ・介護の課題
  - 後期高齢者の増加と高水準での維持、認知症への対応、高齢者世帯への対応、都市部での高齢者増加
- ・地域包括ケアシステムとは
  - 主体は地方自治体、多職種連携、地域の特性把握
- ・介護事業者の役割
  - 高齢者の自立支援と重度化予防が課題
- ・民間事業者の役割
  - 介護イノベーションの創出、ビジネスの視点を持った持続可能な保険外サービスへの取り組み、地域作り・まちづくりへの参画
- ・介護サービスの在り方

### 講義3 「持続可能な介護保険制度に向けて」

濱谷浩樹 厚生労働省 老健局長

- ・ 介護保険制度の現状  
介護費用と保険料の推移、今後の介護保険を取り巻く状況
- ・ 持続可能性確保のための改革  
過去の議論、給付と負担の見直し
- ・ 地域包括ケアシステムの構築  
介護予防と生活支援、医療・介護サービスの現状、地域マネジメント
- ・ 2040年に向けた社会保障改革  
健康寿命延伸に向けた取り組み、医療・介護・福祉サービスの生産性向上にむけて、介護人材確保対策

### 講義4 「厚生労働省の障がい者施策と自治体の役割」

三好 圭 厚生労働省 障害児、発達障害者支援室長 地域生活支援推進室長

- ・ 障害福祉施策の経緯、予算等について
- ・ 平成30年度障害福祉サービス等報酬改定について
- ・ 障害者総合支援法施行3年後の見直し等について
- ・ 地域での生活支援について  
就労定着支援の創設、地域生活支援拠点の整備等
- ・ 相談支援について  
基幹相談支援センターの役割、主任相談支援専門員養成研修等
- ・ 障害者虐待防止対策等について  
成年後見制度利用促進基本計画等
- ・ 就労支援について  
就労継続支援A型の見直し、物品等調達推進等に関する法律等
- ・ 障害児支援について  
放課後等デイサービスの見直し、障害児入所施設の移行等
- ・ 発達障害者支援について  
発達障害児者及び家族等支援事業の創設等

### 講義5 「健康寿命の延伸へ向けた厚生労働省の取り組みと自治体の役割」

間 隆一郎 厚生労働省 健康局総務課長

- ・ 政策目標としての健康寿命の延伸  
健康寿命と平均寿命の推移と地域格差の縮小、国民医療費の年次推移、死亡率の推移、生活習慣病と医療等
- ・ 国民運動としての健康づくり  
健康日本21（第二次）の概要、スマート・ライフ・プロジェクトの取り組み、創意工夫のある自治体の取り組み
- ・ 本格的な受動喫煙対策の実施

改正健康増進法による罰則付き受動喫煙対策、受動喫煙対策における自治体の役割、受動喫煙対策を進める事業所への支援

## 2 研修から得られたこと

2日間の研修から学んだ事は、人口構造の推移を見ると、2025年以降、「高齢者の急増」から「現役世代の急減」という新たな局面における課題への対応が必要である—2040年に向けて社会保障制度を維持するために、健康寿命の延伸や、医療・介護サービスの生産性の向上が主要な政策課題になるということだ。

講義1の高齢者の住宅政策については、今般整備された「新たな住宅セーフティーネット制度」を効果的に活用するために福祉部と都市建設部の情報共有が大事である。

講義2の民間事業者の役割では、事業者の知恵を介護離職の低減に向け社会的に活用してもらうための工夫が大事であり、市には柔軟な対応が求められる。

講義3では、地域医療構想がまだ明確でないことが重要な課題の一つで当市においても大きな課題となっている。国県との連携と支援を期待する。

講義4では、発達障害の専門的医療機関の確保が急務であることから、医師の養成を行うための研修等を国県に望む。当市にあっても医師会との連携を密に、かかりつけ医等発達障害対応力向上研修なども要請してほしい。

講義5では、受動喫煙対策について、マナーからルールになったとの言葉が印象的だった。また、当市でも積極的に健康施策を進めているが、市民へのより一層の周知が必要で、そのためにも、先進的な自治体の取組を議員としても学んでいきたい。

\* 視察先の写真等がある場合は添付のこと